

再評価結果（平成30年度事業継続箇所）

担当課：国道・防災課

担当課長名：村山 一弥

事業名	地域高規格道路 <small>みやざきひがし</small> 宮崎東環状道路 一般国道219号 <small>ひろせ</small> 広瀬バイパス		事業区分	一般国道	事業主体	宮崎県												
起終点	自：宮崎県宮崎市佐土原町東上那珂 至：宮崎県宮崎市佐土原町下那珂			延長	3.2 km													
事業概要	一般国道219号広瀬バイパスは、地域高規格道路 宮崎東環状道路の一部を構成する道路であり、渋滞緩和、地域の活性化等を目的とした延長約3.2 kmの道路である。																	
H15年度事業化	都市計画決定 無し		H17年度用地着手	H17年度工事着手														
全体事業費	約80億円	事業進捗率	約83%	供用済延長	— km													
計画交通量	15,200台/日																	
費用対効果分析結果	B/C (事業全体) 1.7 (残事業) 7.2	総費用 (残事業)/(事業全体) 22/93 億円 (事業費：20/91億円) 維持管理費：2/2億円	総便益 (残事業)/(事業全体) 158/158億円 (走行時間短縮便益：123/123億円) (走行経費減少便益：25/25億円) (交通事故減少便益：10/10億円)	基準年 平成29年														
感度分析の結果	<table border="0"> <tr> <td>(事業全体) 交通量</td> <td>: B/C=1.6~1.8 (交通量 ±10%)</td> <td>(残事業) 交通量</td> <td>: B/C=6.5~7.9 (交通量 ±10%)</td> </tr> <tr> <td>事業費</td> <td>: B/C=1.6~1.8 (事業費 ±10%)</td> <td>事業費</td> <td>: B/C=6.6~7.9 (事業費 ±10%)</td> </tr> <tr> <td>事業期間</td> <td>: B/C=1.7~1.7 (事業期間±20%)</td> <td>事業期間</td> <td>: B/C=7.1~7.3 (事業期間±20%)</td> </tr> </table>						(事業全体) 交通量	: B/C=1.6~1.8 (交通量 ±10%)	(残事業) 交通量	: B/C=6.5~7.9 (交通量 ±10%)	事業費	: B/C=1.6~1.8 (事業費 ±10%)	事業費	: B/C=6.6~7.9 (事業費 ±10%)	事業期間	: B/C=1.7~1.7 (事業期間±20%)	事業期間	: B/C=7.1~7.3 (事業期間±20%)
(事業全体) 交通量	: B/C=1.6~1.8 (交通量 ±10%)	(残事業) 交通量	: B/C=6.5~7.9 (交通量 ±10%)															
事業費	: B/C=1.6~1.8 (事業費 ±10%)	事業費	: B/C=6.6~7.9 (事業費 ±10%)															
事業期間	: B/C=1.7~1.7 (事業期間±20%)	事業期間	: B/C=7.1~7.3 (事業期間±20%)															
事業の効果等	<ul style="list-style-type: none"> 宮崎東環状道路の一部として、東九州自動車道西都ICと物流拠点である宮崎港、宮崎空港とのアクセス向上が図れる。 国道219号現道交通の転換による交通混雑の緩和及び旅行速度の向上が図れる。 																	
関係する地方公共団体等の意見	<ul style="list-style-type: none"> 西都市長や宮崎市長をはじめとする各関係市町村の首長等で構成される「国道219号整備改良促進期成同盟会」等により、早期整備の要望を毎年受けている。(平成29年10月) 上記期成同盟会要望内容「地域経済の浮揚にとって必要不可欠な道路であることから、本路線の早期整備に向けて、より一層の推進をお願いします。」 																	
事業評価監視委員会の意見	宮崎県公共事業評価委員会(H29.10.27)において、審議の結果「事業継続」が妥当であると認められた。																	
事業採択時より再評価実施時までの周辺環境変化等																		
事業の進捗状況、残事業の内容等	<ul style="list-style-type: none"> 用地取得率約96%、事業進捗率約83% 平成31年度全線開通予定 																	
事業の進捗が順調でない理由、今後の事業の見通し等	残る用地の取得を継続しており、平成31年度供用を目指し、残りの工事を推進していく。																	
施設の構造や工法の変更等	今後も新技術の採用、再生資材や現場発生土の有効活用を進め、工事コストの縮減に努めていく。																	
対応方針	事業継続																	
対応方針決定の理由	事業の必要性、重要性は変化なく、費用対効果の投資効果も確保されているため。																	

